

グローバル・フィンテック株式ファンド
 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

ARKの投資に対する考え方や 組入上位銘柄などについて

- 金融（ファイナンス）とテクノロジーをかけた「フィンテック」の分野に着目する当ファンドの基準価額は、2021年10月以降、欧米を中心とする金融引き締め進展や、ウクライナ情勢を巡り投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、軟調な推移となりました。また、足もとでは、新興企業などに融資を行なう米国の中堅銀行が経営破綻したことを受け、株式市場では値動きの大きな状況が続いています。
- 本資料では、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）の投資に対する考え方や、当ファンドの組入上位銘柄などについて、ご紹介いたします。
 ※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

「1年決算型」設定来の基準価額・年間騰落率の推移

(2016年12月16日（設定日）～2023年3月13日)



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※世界株式：MSCI ACワールド指数（配当込み、米ドルベース）の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して日興アセットマネジメントが円換算

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKの投資に対する考え方について①

当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なう
ARKの投資に対する考えなどをご紹介します。

Q:当ファンドの保有銘柄の財務状態について、懸念点はありますか？

**A:投資先企業の状況を注視しており、現在の財務状態に問題はないと
みています。**

- 投資先企業はマクロ経済の逆風に直面していますが、ARKは現在の財務状態に問題はないとみており、当ファンドに投資助言する銘柄の見直しに対して高い確信を持っています。
- イノベーション関連企業の多くは、キャッシュ・バーンレート*の高さ（資金余力の少なさ）が嫌気され、コロナ・ショック時などに株価が下落しました。しかし、これらの企業の経営陣の多くは、市場がキャッシュ・バーンレートを重視していることを理解し、手元資金の積み上げに着手してきました。その結果、現在では、当ファンドの投資先企業は財務状態が健全な傾向にあります。
- また、それらの企業のCFO（最高財務責任者）や財務担当チームの多くは、金利上昇を見込んで先手を打ってきていると考えられます。ARKが投資を推奨している企業は、着実に株式市場を通じた資金調達を行なっています。意外に思われるかもしれませんが、その多くが、創造的破壊の影響を受ける側の既存企業に比べて負債水準が低い状態になっています。

*キャッシュ・バーンレート：企業が現金を燃焼（消費）するペースに着目するもので、事業支出から事業収入を差し引いた金額として算出されます。手元資金と比較して、資金余力を測るのに用いられます。

Q:ARKは企業分析をどのように行なっているのですか？

**A:計上された費用を精査し、成長のための投資と一般的な費用に分けて
考えることで、成長企業を見出します。**

- 研究開発費、市場シェア獲得のために費やす営業・マーケティング費用、従業員への株式報酬などを評価し直すことで、企業価値を分析します。
- 例えば、研究開発費は米国会計基準では費用とされますが、実際には裁量的な支出であり、長期的な価値を生み出すことが期待される投資的な性質を持っています。また、株式報酬も同じく費用とされますが、株価のバリュエーションが非常に高く、成長段階の初期にある企業では、優秀な人材の確保・つなぎ止めのために株式報酬が多く計上されることがあり、単に費用とは言い切れないと考えています。さらに、ARKでは、営業・マーケティング費用が市場シェア維持のためのものであれば単に費用とみなしますが、市場シェア獲得のためであれば、創出される新しい顧客基盤が無形資産と成り得ることから、投資にあたりと考えています。

上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっているアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）のコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。見解などは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKの投資に対する考え方について②

Q:赤字銘柄への投資推奨を継続している理由について教えてください。

A:ARKでは、会計上の利益が赤字だとしても、企業を単純に「赤字企業」とはみなしていないためです。

- 一般的な企業分析においては、収益性の分析に米国会計基準ベースのEBITDA*という指標を用いることが多くありますが、EBITDAでは、企業の長期的な成長を一段と高める裁量的支出であっても、単に費用として捉えられる項目が多くあります。
- 成長段階の初期にある企業は、成長を一段と高めるための裁量的支出が多くなる傾向にあるため、成熟した企業と比較して、EBITDAの点で劣後することがあります。裁量的支出には、先に述べたように、研究開発費、市場シェア獲得に寄与する営業・マーケティング費用、株式報酬などがあり、いずれも、成長段階の初期にある企業にとって必要かつ重要なものであるとARKでは考えています。そのため、こうした費用の計上が赤字の主な理由であれば、その企業を単純に「赤字企業」とみなすのではなく、それらを背景として見込まれる当該企業の成長性を重視します。

*EBITDAとは、国ごとに異なる金利、税率、減価償却方法などの影響を抑えて、企業の収益力を国際比較するために設けられた収益力の指標であり、税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出されています。

Q:2022年、株式市場が大きく下落する中で、ARKは、どのように考えて助言を行ないましたか？

A:推奨銘柄を、成長見通しの確信度が高い銘柄へと集中させてきました。

- 過去1年間、世界の株式市場は大きな下落に見舞われましたが、ARKでは、株式市場の大幅な下落は長い目でみると投資の好機であると考えています。当ファンドのパフォーマンスは、市場の混乱時において、大型株が多く含まれる株価指数に長期にわたって劣後することがあり得ます。昨今の市場下落局面において、当ファンドのパフォーマンスは株式市場全体に比べ劣後してきました。
- その理由は、ボラティリティ（株価変動）が高まる局面では、機関投資家の多くは主要な株価指数の構成銘柄へと投資先を分散させる傾向があるように思われますが、ARKはその逆の行動をとるためです。つまり、他の投資家が主要な株価指数に含まれない銘柄を売る時に、ARKは逆に買い向かい、保有銘柄を成長見通しの確信度が高い銘柄へと集中させるように助言します。
- これは、苦境下にある企業は、変化や革新的技術の採用に対して積極的になる傾向があることから、ARKが投資を推奨する企業は、長期的には設備投資による恩恵を受け、価値の高い戦略的なポジションを占めていくと考えているためです。

上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっているアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）のコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。見解などは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKの投資に対する考え方について③

Q:イノベーション関連銘柄の株価下落傾向が反転するためには、どのようなカタリスト*が必要ですか？

*相場の状態を大きく変化させるもの・触媒

A:期待インフレ率の下振れがみえてくることや、中央銀行の政策転換が追い風になるとみています。

- この先、期待インフレ率の下振れや、米FRB（連邦準備制度理事会）が政策を転換するといったサプライズがあれば、それを受けて当ファンドのパフォーマンスは回復していくと考えています。
- 2021年からの株価下落局面で、ARKは成長見通しの確信度が高い銘柄へと投資を集中させるよう助言してきました。これにより、ポートフォリオの最適化は進んでおり、来るべき株式市場の上昇局面への備えは出来ています。短期的には投資先企業の業績の下振れや業績予想の下方修正が株価に悪影響を及ぼす可能性もありますが、ARKの運用チームは、数々の厳しい市場環境を切り抜けてきた豊富な運用経験を有しており、こうした状況こそ長期的なリターンを獲得できる重要な局面であると考えています。
- ARKでは、投資における大きなミスは、『運用ポリシーや運用スタイルの変更』であるとされており、短期的な視点で銘柄選定を行ったり、運用ポリシーやスタイルの変更を行なうことはありません。
- 一方、将来の成長期待の高い銘柄への集中投資は継続して進めており、組入上位に入るような銘柄に対する見通しの確信度は上がっています。

<マザーファンドの組入上位10銘柄（2023年2月末、組入銘柄数：41銘柄）>

	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	ブロック	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.9%
2	コインベース・グローバル	アメリカ	各種金融	8.4%
3	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	8.4%
4	メルカドリブレ	アメリカ	小売	7.6%
5	ユーアイパス	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.2%
6	トゥイリオ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.0%
7	ロビンフッド・マーケット	アメリカ	各種金融	6.0%
8	アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	5.9%
9	ドラフトキングス	アメリカ	消費者サービス	4.4%
10	ディスカバリー	南アフリカ	保険	4.3%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっているアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）のコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。見解などは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【ご参考】暗号資産業界で進む淘汰と規制強化について

- ここ数年で急速に拡大した暗号資産業界ですが、足元では大きな混乱に見舞われています。代表的な暗号資産であるビットコインの価格は、2021年末以降、世界的な金融引き締めの影響などにより大きく下落しました。足元では下落基調を脱したように見られるものの、変動の大きな状況が続いています。
- こうした混乱は、昨年11月、米国などで事業を行っていた暗号資産交換業大手が資金不足に陥り、経営破綻したことに端を発します。同企業の経営破綻は、その他の暗号資産関連企業の破綻にもつながったほか、暗号資産業界に対する投資家のリスク回避姿勢を強めました。
- 一連の騒動は暗号資産業界にとって大きな打撃となったものの、暗号資産の仕組みそのものに問題が生じた訳ではなく、あくまで個別企業のガバナンス・内部統制に起因する問題であると言えます。暗号資産は、取引データの塊（ブロック）を鎖（チェーン）のように連結して記録するブロックチェーン技術を基盤としており、同技術は、データの改ざんが極めて困難といったメリットを有しています。そのため、暗号資産を取り扱う企業の不祥事が起きたにもかかわらず、暗号資産のシステムは問題なく稼働し続けており、暗号資産そのものが持つポテンシャルの大きさには、変化は無いと考えられます。
- 暗号資産交換業大手の経営破綻に伴う混乱を受け、今後、暗号資産関連の規制が強まるとみられ、既に米国では議会や当局が規制強化に向けて動き始めています。規制強化が進むことで、ガバナンス意識に欠ける企業が淘汰され、業界全体の健全性が高まるとともに、コンプライアンスを遵守し、信頼性の高い企業にとっては、大きな成長のチャンスとなる可能性もあり、暗号資産業界の今後の動向が注目されます。

ビットコイン価格の推移



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介①

コインベース・グローバル (業種：各種金融)



【企業概要】

- 2012年に誕生した同社は、現在では100を超える国・地域で事業を展開し、1億人超のユーザーを有するなど、暗号資産取引所の大手としての地位を確立しています。
- 暗号資産の売買のみならず、「DeFi (分散型金融)」や次世代インターネット「Web3.0」など、関連分野での事業拡大に向けた取り組みを進めています。



ARKの視点

*ブロックチェーン取引の検証のために暗号資産を預け入れ、報酬を得る仕組み

- 市場では、暗号資産のステーキングサービス*を巡る米国での規制に関する動きが注目されており、同社の事業に対する懸念が高まっています。ARKでは、同社がステーキングサービスを停止した場合の収益性分析などを進めた結果、こうした市場の懸念は行き過ぎていると考えています。暗号資産の業界では規制強化が進むとみられますが、各国の規制に準拠して事業を運営する同社にとっては、むしろ大きな成長のチャンスとなる可能性があります。
- 同社の暗号資産トレーディングやデジタルウォレット関連事業については、今後も大きく成長するとみています。また、大手資産運用会社と提携し機関投資家向けのサービス拡充を図るなど、利益拡大への取り組みを続けていることや、健全な財務状態を維持していることなどから、同社に対するARKの見通しの確信度に変化はありません。

<株価の推移>

(2021年4月14日(上場日)～2023年2月28日)



<売上高・EPS(一株当たり利益)の推移>

(2019年1-3月期～2023年10-12月期予想)



※業種はGICS (世界産業分類基準) の産業グループ分類を用いています。
 ※売上高およびEPSの2023年1-3月期以降は、資料作成時点における市場予想です。
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2023年2月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介②

ショッピングファイ (業種: ソフトウェア・サービス)



【企業概要】

- カナダに本社を置き、マルチチャネル対応のeコマースプラットフォームを世界中の事業者提供しています。
- 同社のプラットフォームは、販売会社と顧客を直接結ぶチャネル (D2C) 型のサイトを容易に構築できる作りとなっており、ショッピングモール型サイトでの展開を望まない、独自サイトを販売チャネルとする企業から支持を得ています。



ARKの視点

- ARKでは、長期的にはショッピングの大部分が店舗ではなくオンライン上で行なわれるようになるとともに、同社について、小売業のハブとなる優れた地位を確立すると考えています。
- eコマースとソーシャルメディアが融合した「ソーシャルコマース」事業を手掛けており、数多くの顧客にサービスを提供しています。近年、従来型のeコマースや実店舗からシェアを奪い、同社サービスを通じた取引額は急速に拡大しています。
- 足もとで物流網の拡大に向けた投資を進めていることなどから、事業支出が膨らんでいるものの、この先、投資効果が十分に実現すれば、収益も拡大するとARKは考えています。

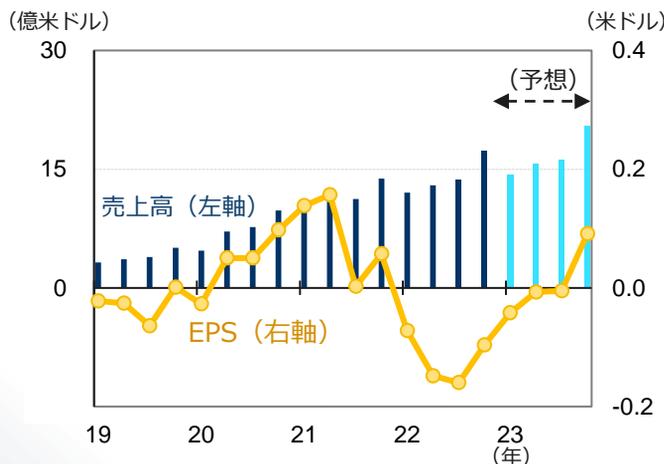
< 株価の推移 >

(2019年1月2日～2023年2月28日)



< 売上高・EPSの推移 >

(2019年1-3月期～2023年10-12月期予想)



※業種はGICS (世界産業分類基準) の産業グループ分類を用いています。
 ※売上高およびEPSの2023年1-3月期以降は、資料作成時点における市場予想です。
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2023年2月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介③

トワイリオ (業種：ソフトウェア・サービス)



【企業概要】

- 同社は、クラウド経由で音声通話やSMS（ショートメッセージサービス）を提供する仕組みをいち早く開発したパイオニアで、様々なクラウド関連製品を提供しています。
- 多くのグローバル企業を顧客に持つほか、同社の技術は、モバイル決済などのフィンテック関連サービスにも活用されており、こうした市場の成長に伴い、事業を大きく拡大しています。



ARKの視点

- 2022年時点では利益が出ていないものの、アクティブアカウント数は堅調に増加しているほか、人員削減などによるコストカットを進めています。ARKでは、モバイル機器の世界的な普及などに伴い、同社が中長期で大きな成長を遂げるという見通しに強い確信を持っています。
- 同社は、顧客との数十億回ものやり取りによって得られた膨大なデータを用いてAI（人工知能）モデルの精度を向上させており、コンタクトセンター用ソフトウェアや顧客データのプラットフォームなど、様々なチャネルに優れた商品・サービスを提供できる立場にあると考えられます。今後、ソフトウェア売上の拡大に伴い、粗利益全体が改善傾向になるとARKはみています。

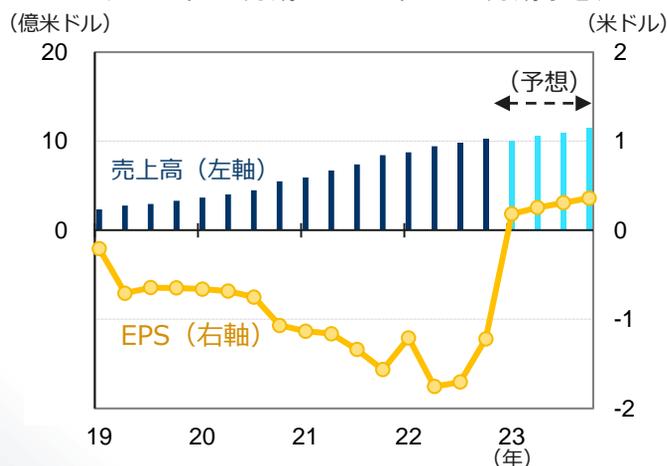
<株価の推移>

(2019年1月2日～2023年2月28日)



<売上高・EPSの推移>

(2019年1-3月期～2023年10-12月期予想)



※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類を用いています。
 ※売上高およびEPSの2023年1-3月期以降は、資料作成時点における市場予想です。
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。写真はイメージです。

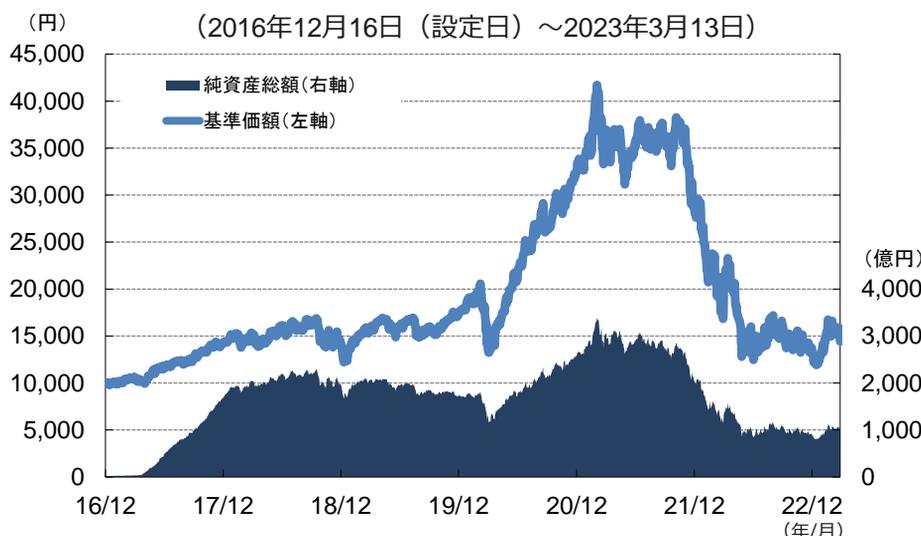
上記は、情報提供を目的として、2023年2月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
22年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

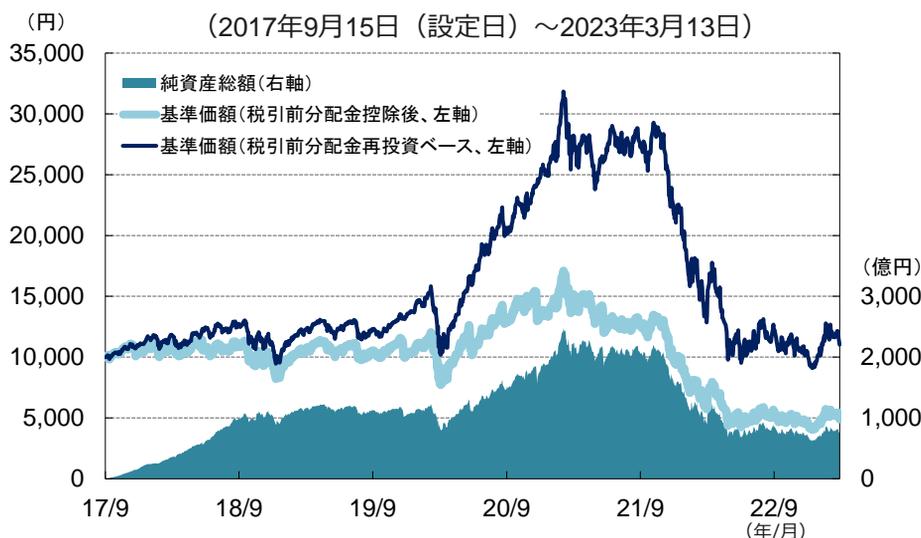
14,444円

<純資産総額>

964億円

(2023年3月13日時点)

年2回決算型



<分配金実績>

20年12月	2,500円
21年6月	2,000円
21年12月	300円
22年6月	0円
22年12月	0円
設定来合計	9,750円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

11,017円

(税引前分配金控除後)

4,919円

<純資産総額>

738億円

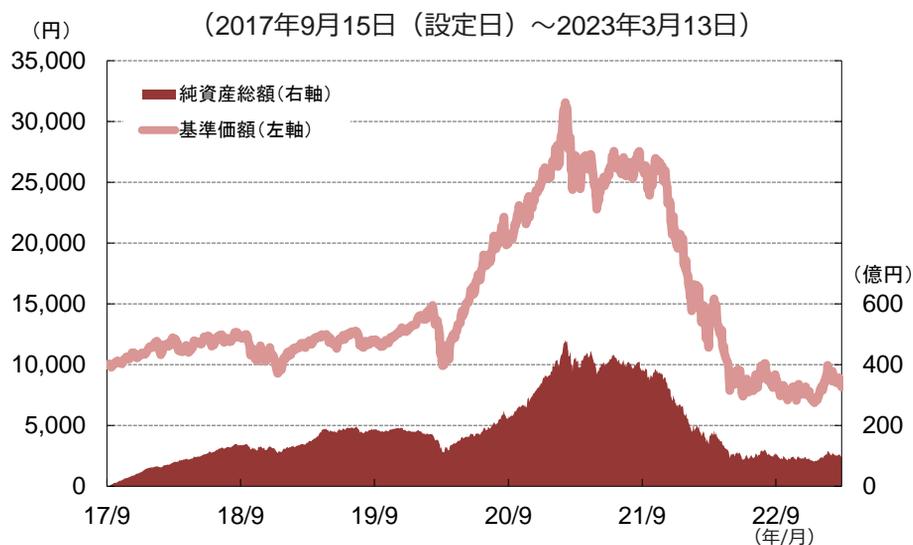
(2023年3月13日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり



<分配金実績>

18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
22年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

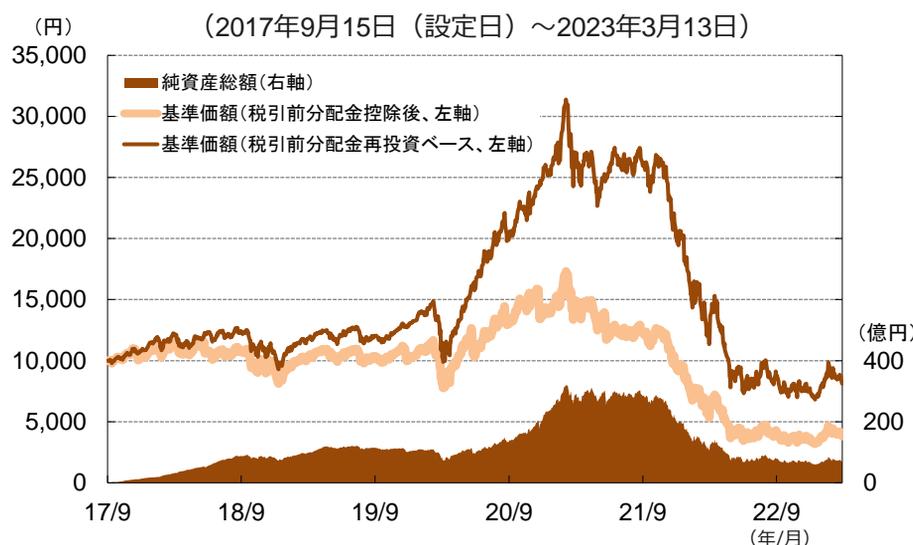
8,171円

<純資産総額>

95億円

(2023年3月13日時点)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

20年12月	2,500円
21年6月	2,000円
21年12月	0円
22年6月	0円
22年12月	0円
設定来合計	9,200円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

8,111円

(税引前分配金控除後)

3,819円

<純資産総額>

68億円

(2023年3月13日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型) / (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 2026年12月7日まで(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とほほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第76号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融先物第二種金融商品取引業協会	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
十六IT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型) / (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。